

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月12日更新

事務事業名		給食費徴収事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	3	教育の健幸		所属部	教育部
	施策	9	義務教育の充実		所属課	学校教育課
	業務分野	33	食育の推進		所属班	学校給食班
予算科目		会計一般	款10	項6	目3	事業連番11567
				法令根拠	学校給食費口座振替事務取扱要綱 学校給食費口座振替に係る個人情報等取扱要領	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 23 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	市内小中学校児童・生徒の学校給食費を口座振替等により徴収する。また、未納者に対しては文書による督促、電話催告等の滞納整理等を行う。 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)
【業務の流れ】	①4月に小学校新一年生及び転入生から口座振替依頼書を受領→全児童・生徒の進級進学に伴うクラス替え後の口座登録完了→金額の入力→収納代行業者へ口座振替依頼 ②5月より口座振替開始(4.5月分を5月に振替、翌年2月までの11ヶ月で徴収する) ※未納者については、文書による督促、電話催告、随時徴収等の滞納整理等を行う。 ※入院等長期的に欠食する児童生徒については、学校長から提出される「学校給食(停止・開始)届出書」やアレルギーに伴う牛乳とパンの欠食児童一覧により年度末に返金処理を行う。
【主な予算費目】	時間外勤務手当、需用費、役員費、委託料、使用料及び賃借料

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

市内小中学校児童・生徒の学校給食費を口座振替等により徴収した。また、未納者に対しては文書による督促、電話催告等の滞納整理等を行った。令和4年度に学校給食費徴収システムの改修を行った結果、令和5年度以降の徴収業務の軽減につながり、令和6年度においても一定の効果を達成することができた。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

市内小中学校児童・生徒の学校給食費を口座振替等により徴収する。また、未納者に対しては文書による督促、電話催告、随時徴収等の滞納整理等を行う。学校給食費の公会計化に向けた準備を行う。
国の学校給食費の完全無償化との動きとも連動し、スムーズな公会計への移行ができるように、かつ手戻りがないように丁寧に検討をした上で、学校給食費徴収管理のシステム導入を行い、令和8年度以降(様々なケースを想定し、場合によって9年度以降)の移行を予定する。

③予算の主な増減の理由

学校給食費の公会計化に向けた関連予算について、検討時期であるため、役員費、委託料の減

成果指標	(単位)	データ取得方法
ア 収納率	%	
イ 未納世帯数	世帯	

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア %		99.28	98.06	99.7	99.2	99.7	99.7	99.7	0
	イ 世帯		85	100	45	85	45	40	40	0
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円					394,060	394,060	394,060	394,060
	繰入金	千円								
一般財源	千円		1,740	714	11,519	929	4,648	4,556	4,556	4,556
(A) 事業費計	千円		1,740	714	11,519	929	398,708	398,616	398,616	398,616

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

給食費が不足することで児童・生徒に給食を提供できなくなったり、栄養価が不足することがないように未納解消に取り組んだ。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)